

daily コラム

2021年7月8日(木)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

テレワークと 社員への食事支給

通常の食事支給のルール

役員や使用人に支給する食事は、以下の要件をどちらも満たしていれば、給与として課税されません。

- ①役員や使用人が食事の価額の半分以上を負担していること
- ②「食事の価額」－「役員や使用人が負担している金額」＝1か月当たり消費税を除き3,500円以下であること

「食事の価額」とは弁当等を取り寄せて支給している場合には、業者に支払う金額です。社員食堂などで会社が作った食事を支給している場合には、食事の材料費等直接かかった費用で、社員食堂の運営を外部に委託したとしても外注費は含まれません。中小企業では社員食堂運営は難しく、外食に頼らざるを得ない訳で、社員食堂があるような大企業に比べると、1食当たりの費用から見て、中小企業の方が食事支給の非課税ルールを利用しにくいのが実情でしょう。

なお、残業又は宿日直を行うときに支給する食事は、社員の負担なしで支給しても給与として課税しなくてよいことになっています。

「食事代」を支払う際のルール

食事を支給するのではなく「食事代」と

して金銭を払った場合は、基本的には全額が給与として課税されます。ただし、深夜勤務者に夜食の支給ができないために1食当たり300円（消費税を除く）以下の金額を支給した場合は給与として課税しません。テレワーク時の食券の支給は？

では、テレワーク時の食事についてはどうでしょうか。国税庁は「在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ」の中で、「従来通りの食事支給のルールに合わせた食券の支給ならばOK」としています。ただし、食券の利用については、「親族等に係る食事代への利用はしない」「一般的な昼食等としての相当額の範囲を逸脱しない」ように注意喚起もしています。「食事の価額」－「役員や使用人が負担している金額」＝1か月当たり消費税を除き3,500円以下であれば非課税というルールが健在なため、例えば500円（税抜）のお弁当を20日支給して補助を非課税にするためには、社員負担は1食当たり325円以上となるわけですから、福利厚生にかかる手間を考えると、この食券制度は労使共にあまりメリットを感じられないのではないのでしょうか。



補助制度はありがたいけど、中小企業にも使いやすいルールにして欲しいね。